

平成 21 年度「食品産業構造調査（第 2 回）」

新型インフルエンザに備えるための事業継続計画
の策定状況等調査

平成 21 年 12 月

財団法人 食品産業センター

目次

調査概要	1
1. 調査結果の概要	1
(1) 新型インフルエンザ事業継続計画の策定について	1
(2) 事業継続計画の具体的内容について	2
(3) 実際に既に取り組んでいる具体的な対策について	3
(4) 企業活動を継続する上で最も不安に感じることにについて	3
(5) 弱毒性新型インフルエンザの場合の対応について	3
2. 調査方法	3
調査結果	4
問1 回答企業の概要	4
(1) 資本金	4
(2) 売上高	5
(3) 従業員(人)：恒常的に従事しているもの	6
問2 回答企業の業種	7
問3 事業継続計画の策定	8
問4 事業継続計画の具体的内容	10
問5 危機管理体制の整備の具体的内容	12
問6 感染防止策の整備の具体的内容	14
問7 感染拡大時の重要業務継続のための措置等の策定の具体的内容	16
問8 事業継続計画を策定する予定がない理由	18
問9 実際に既に取り組まれている具体的な対策	20
問10 企業活動を継続する上で最も不安に感じることに	24
問11 弱毒性と考えられる新型インフルエンザへの対応	26
問12 感想、意見等	28

調査概要

1. 調査結果の概要

新型インフルエンザ発生時において、国民生活を維持していくためには、食品の供給が継続される必要があり、食品事業者が事業を継続することが大変重要である。

このため、食品企業は事前に新型インフルエンザを想定した事業継続計画を策定し、周到な準備を行うとともに、発生時には計画に基づいて冷静に行動することが求められている。

このような状況を踏まえ、財団法人食品産業センターでは、食品企業における新型インフルエンザに備えるための事業継続計画の策定状況等を把握するため、アンケート調査を実施した。

なお、設問は「「食品産業事業者等のための事業継続計画（簡易版）の策定及び取組の手引き（平成21年6月改定版）」（農林水産省）を参考として設定した。

調査内容の分析にあたっては、設問ごとに、①全体（147社）、②大手企業（80社）、③中小企業（67社）に分類の上、グラフを作成した。また、自由回答による記述については、極力、回答文をそのまま記述することとしたが、一部、同じ内容の記述は一つにまとめて記載した。

なお、本調査では、「強毒性となるであろう鳥インフルエンザ（H5N1）に由来する新型インフルエンザ」を対象にした「事業継続計画」（BCP）について調査した。

調査結果の概要は、以下の通り。

(1) 新型インフルエンザの事業継続計画の策定について

新型インフルエンザの事業継続計画の策定については、全体を見ると、「1. 既に策定済み」が54%（80社）、「2. 今後、策定する予定（現在、策定中を含む。）」が35%（51社）となっており、約9割の企業が「策定済み」ないし「今後、策定する予定」となっている。

これを、大手、中小企業別に見ると、「1. 既に策定済み」及び「2. 今後、策定する予定（現在、策定中を含む。）」の合計は、大手企業で98%（78社）となっている一方、中小企業では79%（53社）となっており、「3. 策定する予定はない。」と回答した企業も19%（13社）となっている。[問3]

問3で事業継続計画を「3. 策定する予定はない」と回答した13社（すべて中小企業）にその理由を聞いたところ、「1. 事業継続計画を策定するほどの企業規模ではないから」が最も多く77%（10社）、「2. どのような事業継続計画を策定するべきか分からないから」が54%（7社）となっている。

[問8]（複数回答）

(2) 事業継続計画の具体的内容について

問3で事業継続計画を「1. 既に策定済み」あるいは「2. 今後、策定す

る予定（現在、策定中を含む。）」と回答した131社に、その具体的内容を聞いたところ、「3. 従業員や職場における感染防止策の整備」が96%（126社）、「1. 新型インフルエンザ対策基本方針の策定」が84%（110社）、「2. 迅速な意思決定、役割分担等の危機管理体制の整備」が82%（108社）とそれぞれ高い回答率であった。

これを大手、中小企業別に見ると、大手企業では、いずれの選択肢も高い回答割合となっているが、中小企業では、「4. 新型インフルエンザの発生・拡大時の重要業務継続のための措置等の策定」が55%（29社）にとどまるなど、大手企業に比べ低い回答割合となっている。〔問4〕

問4で事業継続計画の具体的内容として、「2. 迅速な意思決定、役割分担等の危機管理体制の整備」と回答した108社に危機管理体制の内容を聞いたところ、全体では、「1. 発生時の意思決定・対策実施のための責任者の役割分担や体制の明確化」が最も多く96%（104社）で、「2. 新型インフルエンザ情報の収集・分析と、対策実施のための基本情報の整理」が82%（88社）、「3. 意思決定手順と情報連絡ルートの確立」が79%（85社）となっている。

これを大手、中小企業別に見るとそれぞれの選択肢に対する回答率は若干大手企業の方が高くなっている。〔問5〕（複数回答）

問4で事業継続計画の具体的内容として、「3. 従業員や職場における感染防止策の整備」と回答した126社に対して、感染防止策の具体的な内容を聞いたところ、「5. 感染防止策等の実施に備えた計画的準備」が91%（115社）、「3. 社内で感染者が発生した場合の対応の検討」が91%（114社）、「1. 従業員への基本的知識の周知・徹底」が88%（111社）と高い割合であった。

これを大手、中小企業の別に見ると、若干大手企業の回答率が高くなっている。〔問6〕（複数回答）

問4で事業継続計画の具体的内容として、「4. 新型インフルエンザ発生・拡大時の重要業務継続のための措置等の策定」と回答した97社にその措置等の具体的内容を聞いたところ、全体では、「5. 感染の状況（欠勤率）等に応じた重要業務の継続方針（大きな方向性）の決定」が80%（78社）、「1. 業務を中断した場合の社会的な影響、自社の財務への影響、取引先への影響等の観点から、中断による影響の大きい重要業務を選別」が79%（77社）、「4. 重要業務の継続に不可欠な人、物、その他の要素等の確保のための課題の把握」が75%（73社）、「3. 重要業務の維持すべき操業度の検討」が74%（72社）と高い回答率であった。

大手、中小企業別に見ると、若干大手企業の回答率が高くなっている。〔問7〕（複数回答）

(3) 実際に既に取り組んでいる対策について

新型インフルエンザ対策として実際既に取り組んでいる具体的な対策について、すべての企業に聞いたところ、96%（141社）の企業で、「1. 感染防止に必要な備品（マスク、消毒薬、防護服等）等の調達」が行われている。この他、「3. 原材料調達先や物流業者等との対応の確認等」が47%（69社）、「2. 建物の入口等に外来者も対象にした体温測定装置等を設置」が40%（58

社)であった。

一方、「6. 感染予防策に関する習熟訓練」は19% (28社)、「5. 新型インフルエンザが発生したと仮定した訓練」が14% (20社)、「7. 発症者が出た場合の対応訓練」が13% (19社)など、訓練への取組が低い割合になっている。

(参考)

問3で、事業継続計画を「3. 策定する予定はない」と回答した13社(すべて中小企業)に対して、新型インフルエンザ対策として、実際に既に取り組まれている具体的な対策を聞いたところ、「1. 感染防止に必要な備品(マスク、消毒薬、防護服等)等の調達」も69% (9社)と全体に比べ、かなり低い回答割合となっている。[問9]

(4) 企業活動を継続する上で最も不安に感じることについて

すべての企業に対して、新型インフルエンザについて、企業活動を継続する上で、最も不安に感じることを聞いたところ、「1. 企業活動を継続するための人的確保」が79% (116社)となっている。[問10]

(5) 弱毒性新型インフルエンザの場合の対応について

現在発生している、弱毒性と考えられている新型インフルエンザ(A/H1N1)のような場合、どのように対応しているのかを、すべての企業に聞いたところ、「2. 強毒性を想定した事業継続計画をそのまま適用するのではなく、部署の実情に応じた柔軟な対応をしている。」が53% (78社)と最も多かった。次いで、「1. 弱毒性のインフルエンザの場合も、強毒性を想定した事業継続計画で対応している。」が17% (25社)となっている。

[問11]

2. 調査方法

- 調査対象：食品産業センター会員企業(134社)および会員地方食品産業協議会(26協議会)の会員企業(130社) 計264社
- 調査期間：平成21年10月～平成21年11月
- 調査方法：郵送によるアンケート調査
- 回答数：147社(センター会員企業97社、食品産業協議会会員企業50社)
- 回答率：55.7%(センター会員企業72.4%、食品産業協議会会員企業38.5%)

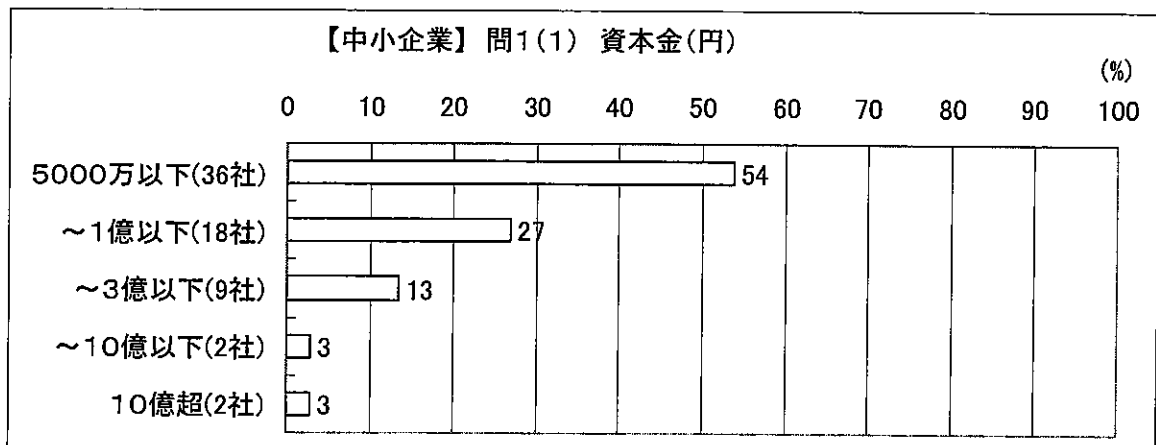
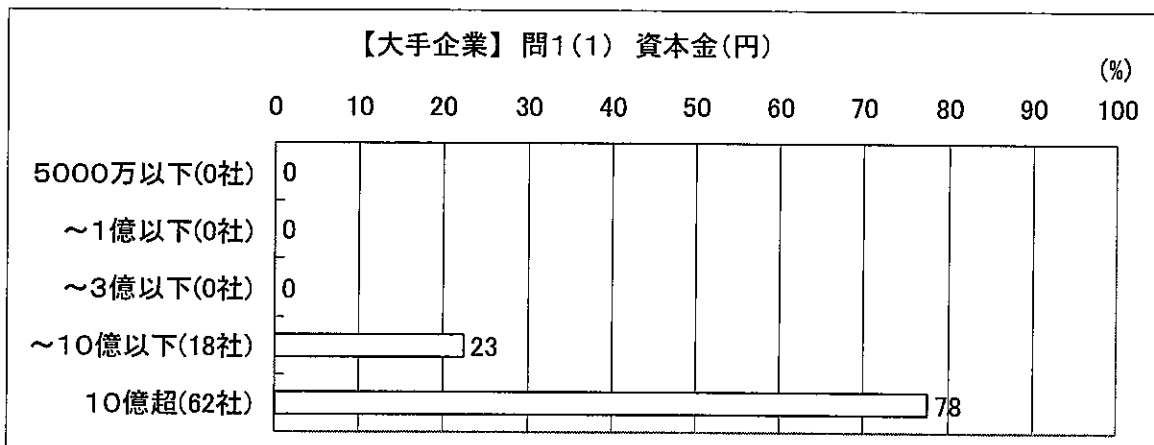
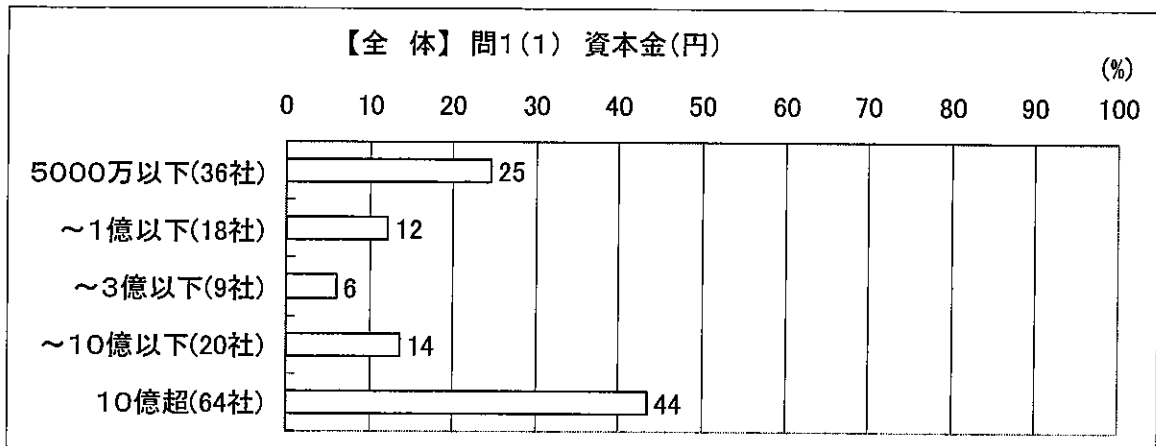
調査結果

問1 回答企業の概要

(1) 資本金(円)

- | | | |
|------------|----------|----------|
| 1. 5000万以下 | 2. ~1億以下 | 3. ~3億以下 |
| 4. ~10億以下 | 5. 10億超 | |

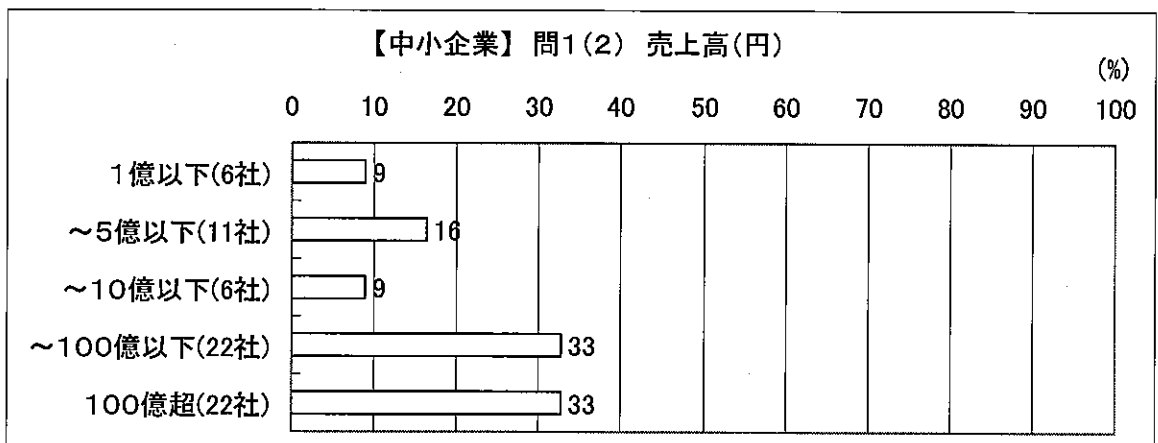
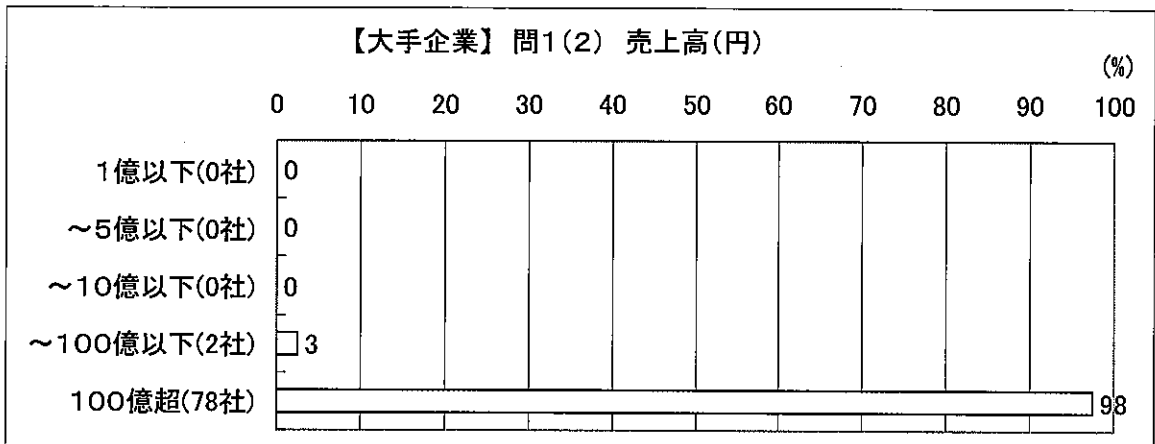
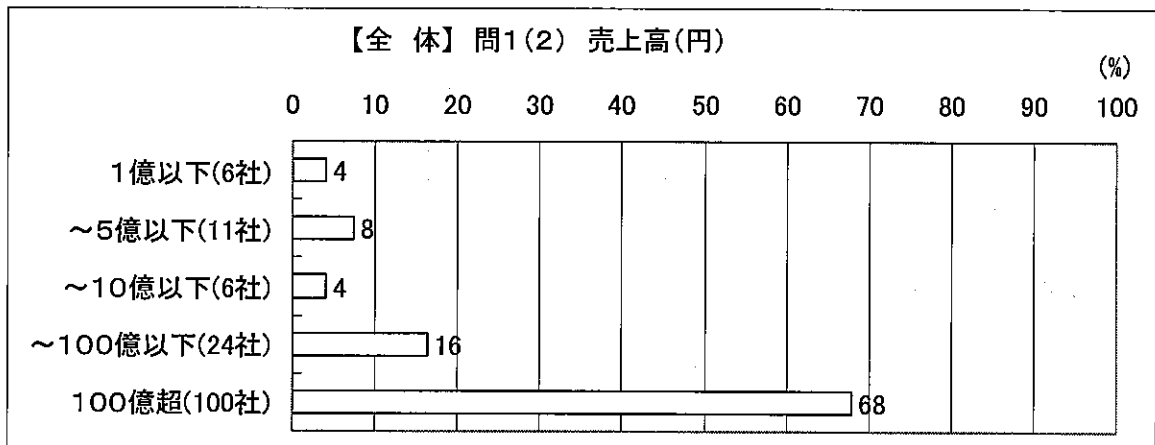
資本金については、全体を見ると「10億超」が44%(64社)と最も多く、一方、資本金3億以下の企業も、43%(63社)であった。



(2) 売上高 (円)

1. 1億以下	2. ~5億以下	3. ~10億以下
4. ~100億以下	5. 100億超	

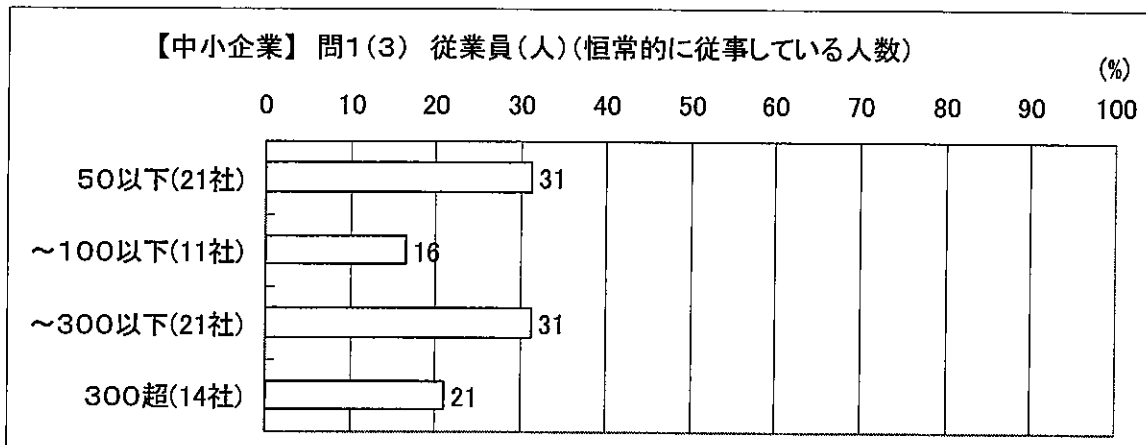
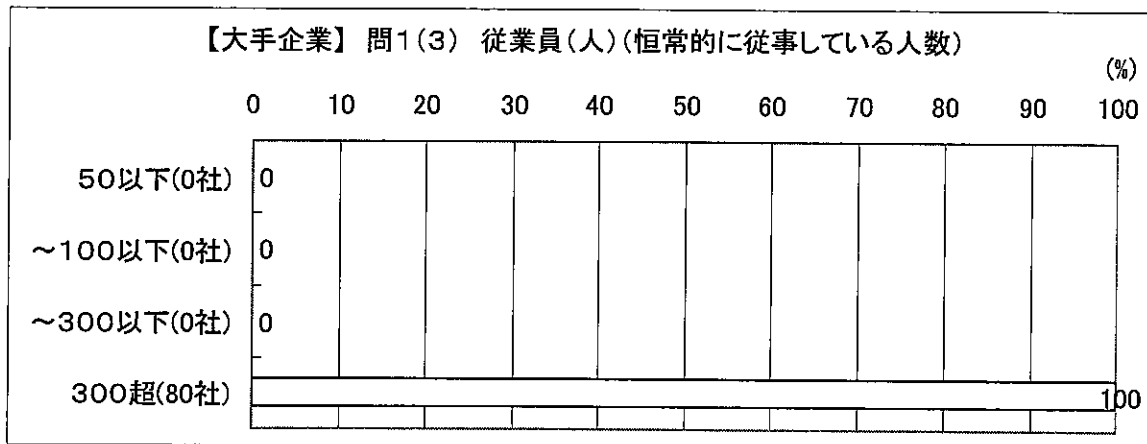
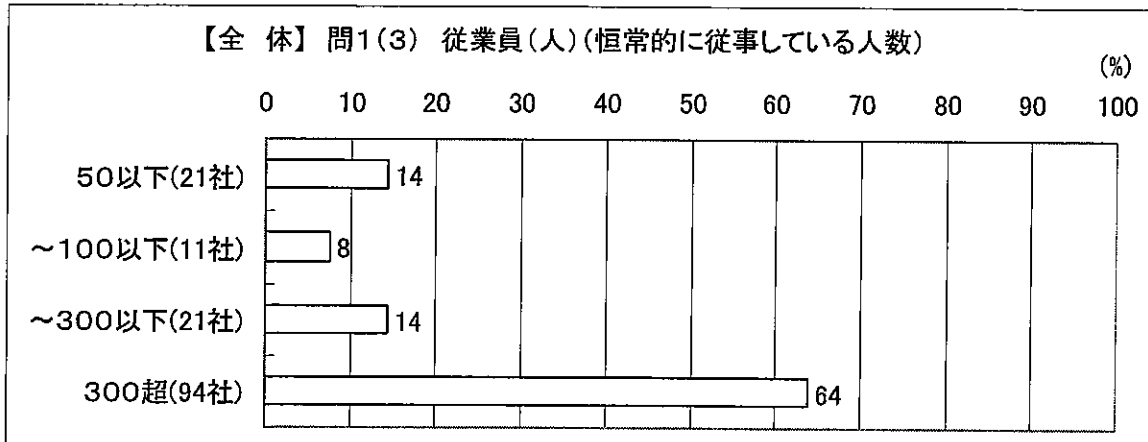
売上高については、全体を見ると「100億超」が68%(100社)で最も多く、「1億以下」の企業は4%(6社)であった。



(3) 従業員（人）：恒常的に従事しているもの

- | | | | |
|----------|------------|------------|----------|
| 1. 50 以下 | 2. ~100 以下 | 3. ~300 以下 | 4. 300 超 |
|----------|------------|------------|----------|

従業員については、全体を見ると「300 超」が 64% (94 社) で最も多かった。今回の調査サンプルに関しては、(1) の資本金と (3) の従業員の回答結果より、中小企業の定義とされる「従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下のいずれかに該当する企業」に該当する中小企業は 46% (67 社) であった。(大手企業は 54% (80 社))



問2 回答企業の業種

回答企業の業種別分類は、以下の通り。

(単位：社)

業種（中分類）	合計	大手	中小	業種（小分類）	合計	大手	中小
畜産食品製造業	16	12	4	肉製品	6	4	2
				乳製品	9	8	1
				その他畜産食料品	1	0	1
水産食料品製造業	12	6	6	水産加工品	8	4	4
				海藻加工品	1	1	0
				冷凍水産物	1	1	0
				その他水産食料品	2	0	2
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料	8	1	7	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料	2	1	1
				野菜漬物（缶詰、瓶詰等を除く）	6	0	6
調味料製造業	30	12	18	みそ	2	0	2
				醤油・食用アミノ酸	9	4	5
				ソース	1	0	1
				マヨネーズ・ドレッシング	2	2	0
				カレー・シチュー	2	2	0
				スープ	1	0	1
				めんつゆ	3	1	2
その他の調味料	10	3	7				
精穀・製粉業	5	4	1	小麦粉	4	4	0
				その他の精穀・製粉	1	0	1
糖類製造業	1	1	0	糖類	1	1	0
パン・菓子製造業	23	13	10	パン	3	2	1
				生菓子（和・洋）	5	0	5
				ビスケット類・干菓子	5	5	0
				米菓	1	1	0
				その他の菓子	9	5	4
清涼飲料製造業	11	7	4	清涼飲料（茶飲料・コーヒー含む）	11	7	4
動植物油脂製造業	6	5	1	動植物油脂	6	5	1
茶・コーヒー製造業	3	2	1	茶（飲料は除く）	1	0	1
				コーヒー（飲料は除く）	2	2	0
めん類製造業	8	4	4	めん類	8	4	4
弁当・惣菜	4	2	2	弁当・惣菜	4	2	2
冷凍調理食品製造業	5	4	1	冷凍調理食品	5	4	1
その他の食料品製造業	14	6	8	豆腐・油揚げ	0	0	0
				レトルト食品	1	1	0
				その他に分類されない食品製造業	14	6	8
合計	147	80	67	合計	147	80	67

問3 貴社においては、新型インフルエンザの事業継続計画を策定していますか？<該当するもの一つに○を記入>

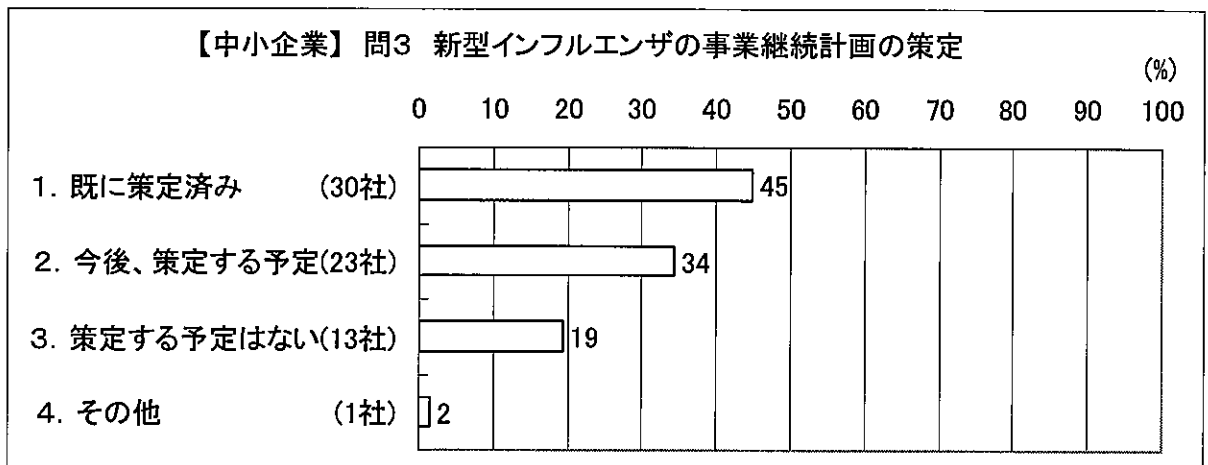
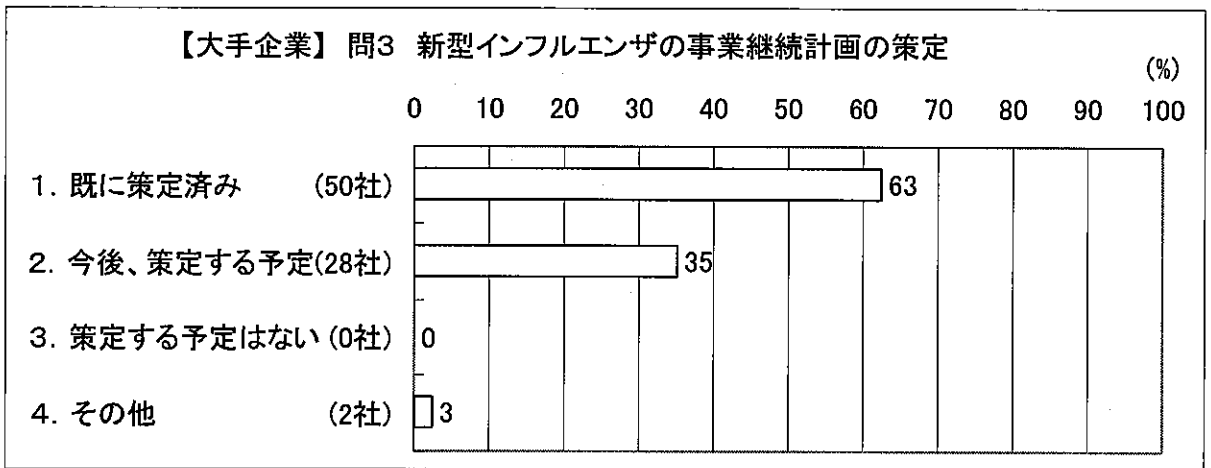
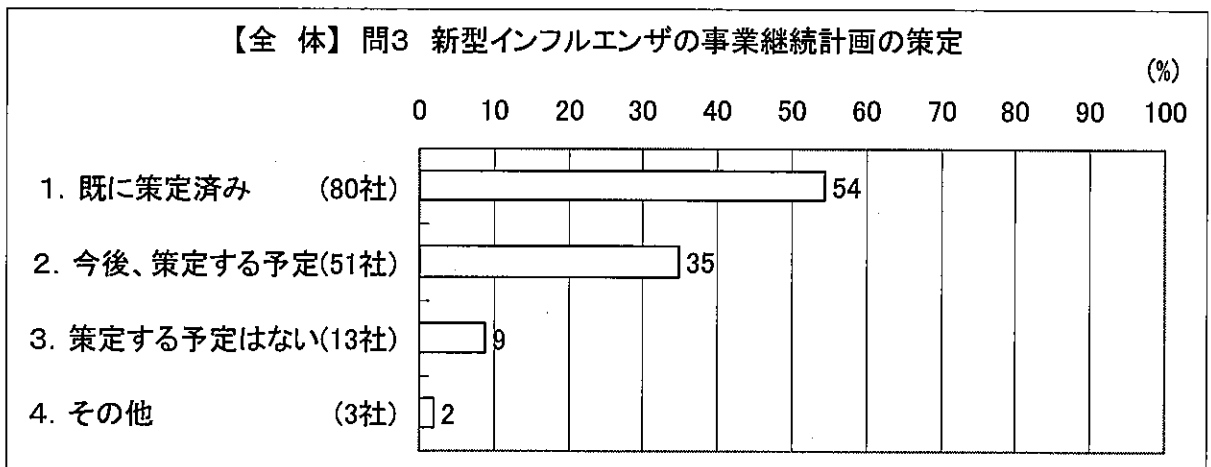
- | | |
|--------------------------|---------------|
| 1. 既に策定済み | (⇒ 問4へお進み下さい) |
| 2. 今後、策定する予定(現在、策定中を含む。) | (⇒ 問4へお進み下さい) |
| 3. 策定する予定はない | (⇒ 問8へお進み下さい) |
| 4. その他(具体的に: _____) | (⇒ 問9へお進み下さい) |

新型インフルエンザの事業継続計画の策定については、全体を見ると、「1. 既に策定済み」が54%(80社)、「2. 今後、策定する予定(現在、策定中を含む。)」が35%(51社)となっており、約9割の企業が「策定済み」ないし「今後、策定する予定」となっている。

これを、大手、中小企業別に見ると、「1. 既に策定済み」及び「2. 今後、策定する予定(現在、策定中を含む。)」の合計は、大手企業で98%(78社)となっている一方、中小企業では79%(53社)となっており、「3. 策定する予定はない。」と回答した企業も19%(13社)となっている。

「4. その他」の具体的な内容は、以下の通り。

- ・産業医の指導を受けています。
- ・インフルエンザ対応マニュアルを作成。
- ・今回の弱毒性新型インフルエンザに対しての計画を策定中です。



問4 問3で事業継続計画を「1. 既に策定済み」あるいは「2. 今後、策定する予定（現在、策定中を含む。）」とお答えの方にお聞きします。その具体的内容はどのようなものでしょうか？<該当するものすべてに○を記入>

1. 新型インフルエンザ対策基本方針の策定
2. 迅速な意思決定、役割分担等の危機管理体制の整備
3. 従業員や職場における感染防止策の整備
4. 新型インフルエンザの発生・拡大時の重要業務継続のための措置等の策定
5. その他（具体的に：_____）

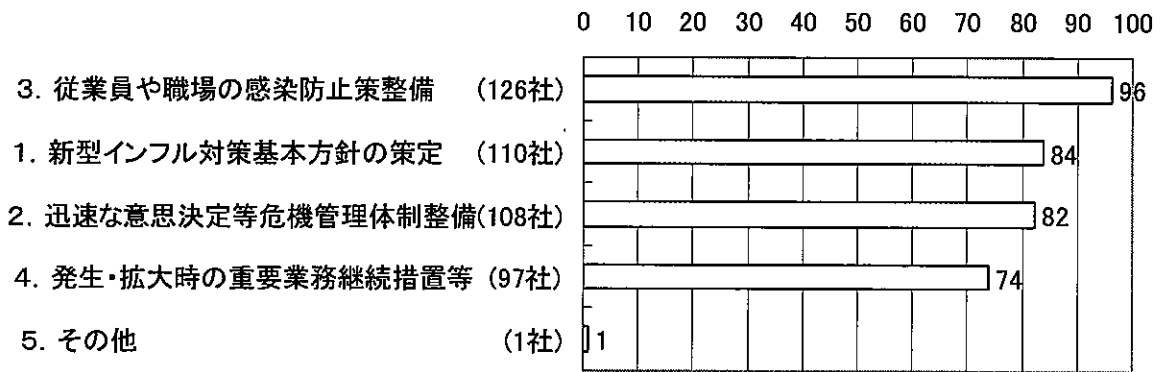
問3で事業継続計画を「1. 既に策定済み」あるいは「2. 今後、策定する予定（現在、策定中を含む。）」と回答した131社に、その具体的内容を聞いたところ、「3. 従業員や職場における感染防止策の整備」が96%（126社）、「1. 新型インフルエンザ対策基本方針の策定」が、84%（110社）、「2. 迅速な意思決定、役割分担等の危機管理体制の整備」が82%（108社）とそれぞれ高い回答率であった。

これを大手、中小企業別に見ると、大手企業では、いずれの選択肢も高い回答割合となっているが、中小企業では、「4. 新型インフルエンザの発生・拡大時の重要業務継続のための措置等の策定」が55%（29社）にとどまるなど、大手企業に比べ低い回答割合となっている。

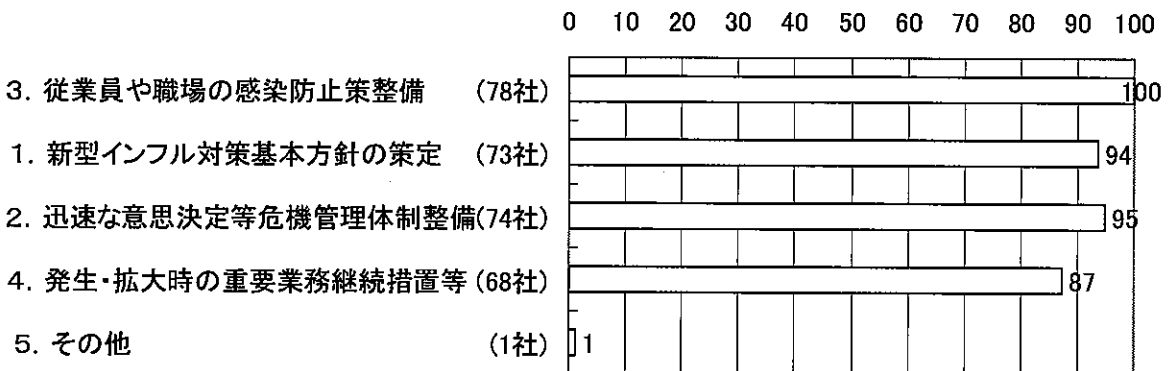
「5. その他」の具体的な内容は、以下の通り。

- ・「4. 新型インフルエンザの発生・拡大時の重要業務継続のための措置等の策定」の一部に取り組んでいる。

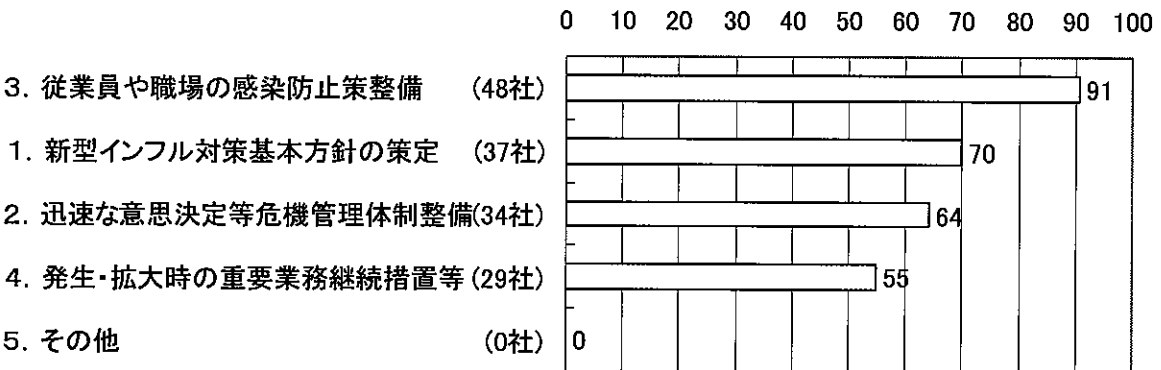
【全体】問4 事業継続計画の具体的内容(問3で「1. 既に策定済み」、
「2. 今後、策定する予定」と回答した131社)(複数回答) (%)



【大手企業】問4 事業継続計画の具体的内容(問3で「1. 既に策定済み」、
「2. 今後、策定する予定」と回答した78社)(複数回答) (%)



【中小企業】問4 事業継続計画の具体的内容(問3で「1. 既に策定済み」、
「2. 今後、策定する予定」と回答した53社)(複数回答) (%)



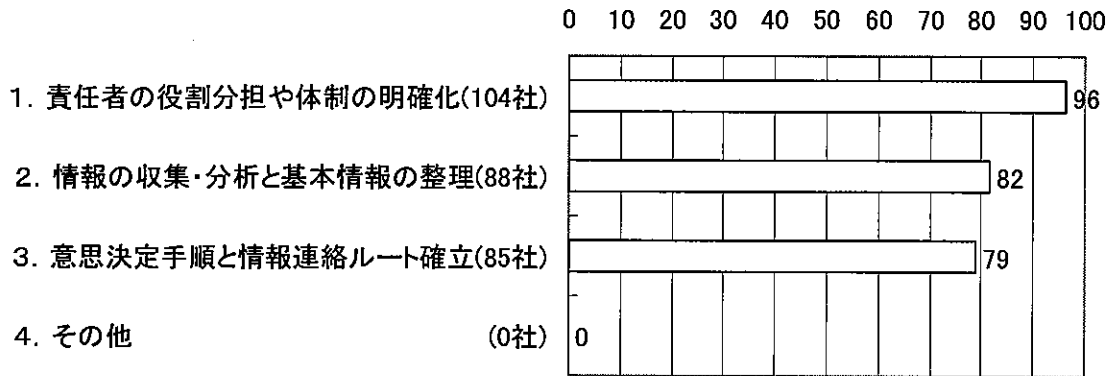
問5 問4で事業継続計画の具体的内容として「2. 迅速な意思決定、役割分担等の危機管理体制の整備」とお答えの方にお聞きします。危機管理体制の内容はどのようなものでしょうか？＜該当するものすべてに○を記入＞

1. 発生時の意思決定・対策実施のための責任者の役割分担や体制の明確化
2. 新型インフルエンザ情報の収集・分析と、対策実施のための基本情報の整理
3. 意思決定手順と情報連絡ルートの確立
4. その他（具体的に：_____）

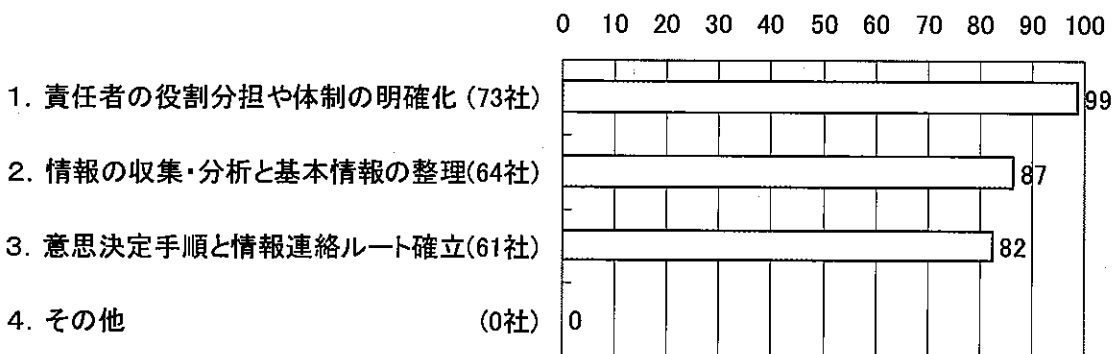
問4で事業継続計画の具体的内容として、「2. 迅速な意思決定、役割分担等の危機管理体制の整備」と回答した108社に危機管理体制の内容を聞いたところ、全体では、「1. 発生時の意思決定・対策実施のための責任者の役割分担や体制の明確化」が最も多く96%（104社）で、「2. 新型インフルエンザ情報の収集・分析と、対策実施のための基本情報の整理」が82%（88社）、「3. 意思決定手順と情報連絡ルートの確立」が79%（85社）となっている。

これを大手、中小企業別に見るとそれぞれの選択肢に対する回答率は若干大手企業の方が高くなっている。

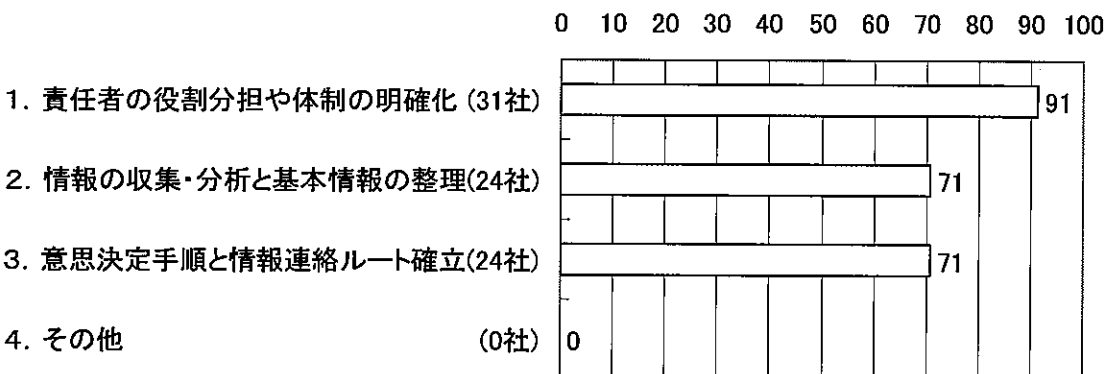
【全体】 問5 危機管理体制の内容(問4で「2. 迅速な意思決定、役割分担等の危機管理体制の整備」と回答した108社)(複数回答) (%)



【大手企業】 問5 危機管理体制の内容(問4で「2. 迅速な意思決定、役割分担等の危機管理体制の整備」と回答した74社)(複数回答) (%)



【中小企業】 問5 危機管理体制の内容(問4で「2. 迅速な意思決定、役割分担等の危機管理体制の整備」と回答した34社)(複数回答) (%)



問6 問4で事業継続計画の具体的内容として「3. 従業員や職場における感染防止策の整備」とお答えの方にお聞きします。感染防止策の内容はどのようなものでしょうか？<該当するものすべてに○を記入>

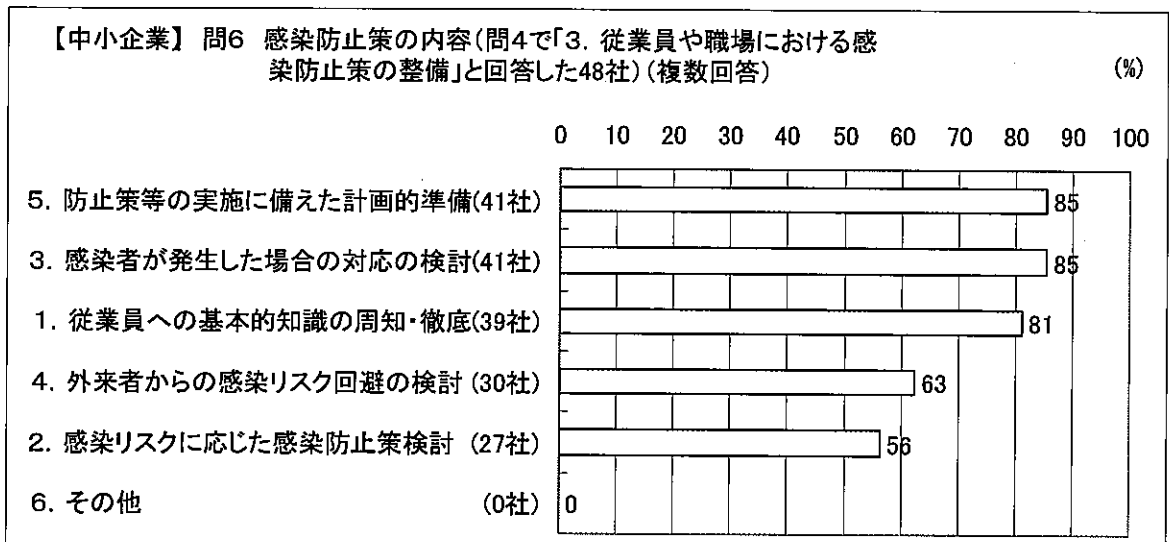
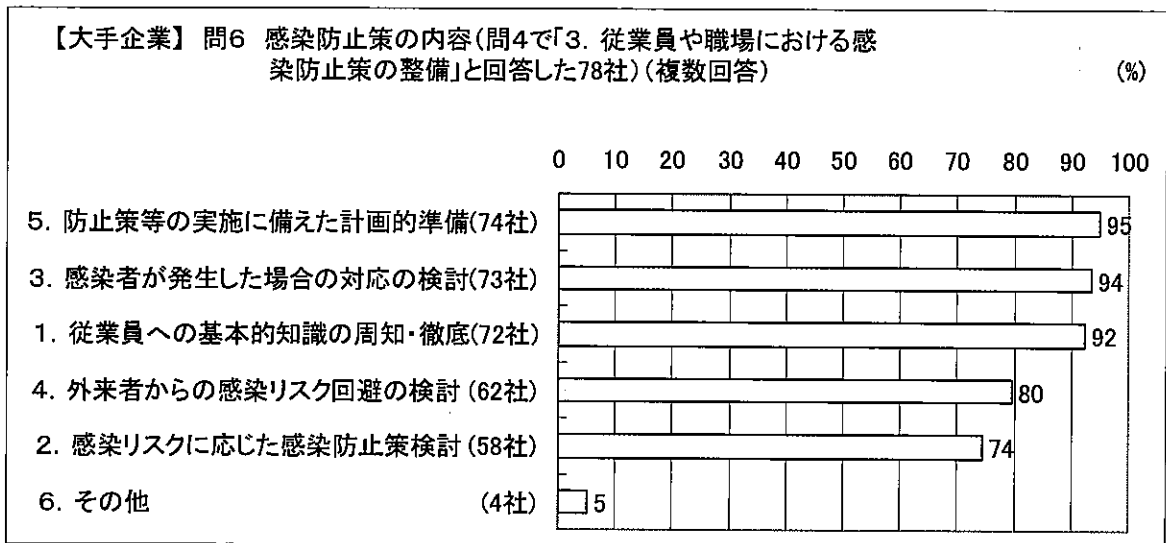
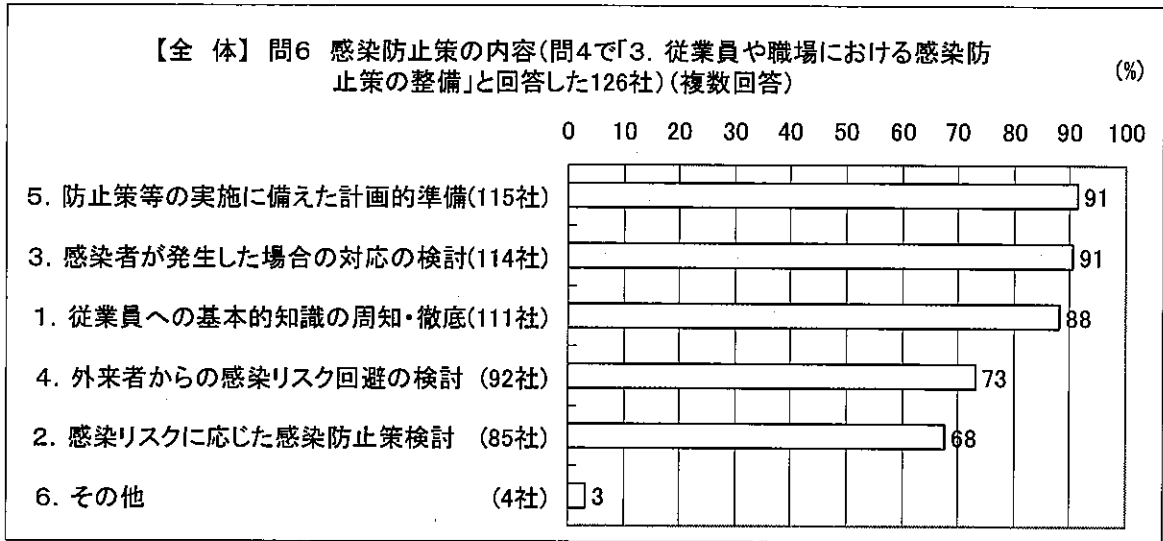
1. 従業員への基本的知識の周知・徹底（小冊子の配布、研修の実施等）
2. 職場における感染リスクに応じた感染防止策の検討（対人距離の維持、立入制限等）
3. 社内で感染者が発生した場合の対応の検討（発熱センターへの連絡担当者の決定、休暇取得の促進等）
4. 外来者からの感染リスク回避の検討
5. 感染防止策等の実施に備えた計画的準備（マスク等備品の準備、病院等との連絡体制の整備等）
6. その他（具体的に：_____）

問4で事業継続計画の具体的内容として、「3. 従業員や職場における感染防止策の整備」と回答した126社に対して、感染防止策の具体的な内容を聞いたところ、「5. 感染防止策等の実施に備えた計画的準備」が91%（115社）、「3. 社内で感染者が発生した場合の対応の検討」が91%（114社）、「1. 従業員への基本的知識の周知・徹底」が88%（111社）と高い割合であった。

これを大手、中小企業の別に見ると、若干大手企業の回答率が高くなっている。

「6. その他」の具体的な回答は、以下の通り。

- ・従業員への手洗い、うがいの励行。
- ・国内出張・海外渡航の制限。
- ・同居家族が感染した場合の対応。
- ・工場見学受入れの中止。



問7 問4で事業継続計画の具体的内容として「4. 新型インフルエンザ発生・拡大時の重要業務継続のための措置等の策定」とお答えの方にお聞きします。その措置等の内容はどのようなものでしょうか？〈該当するものすべてに○を記入〉

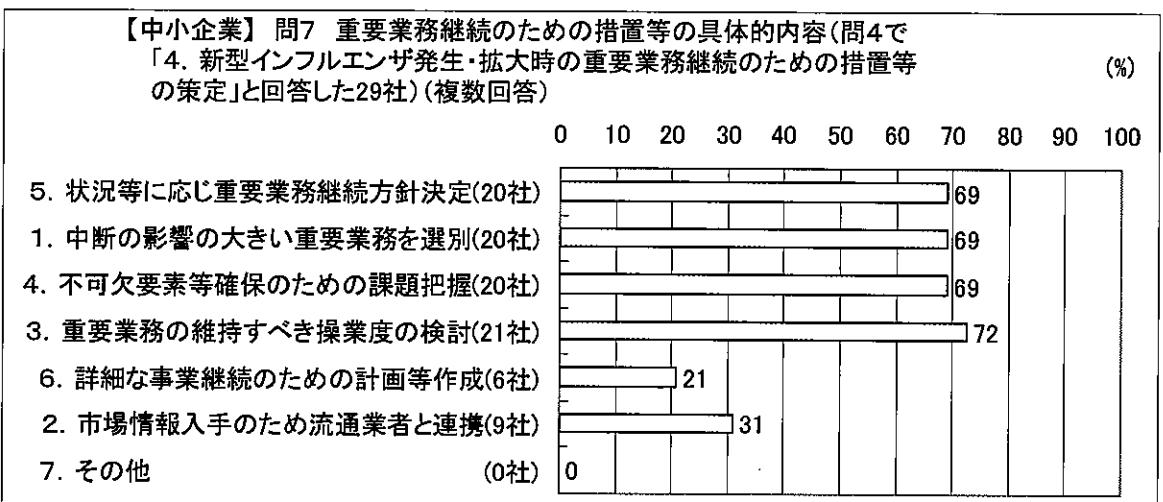
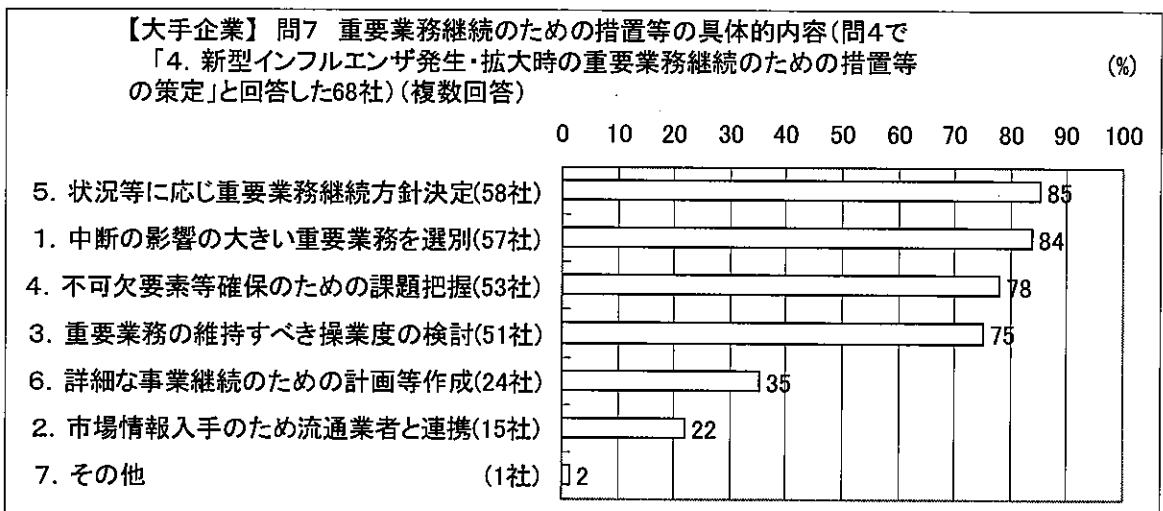
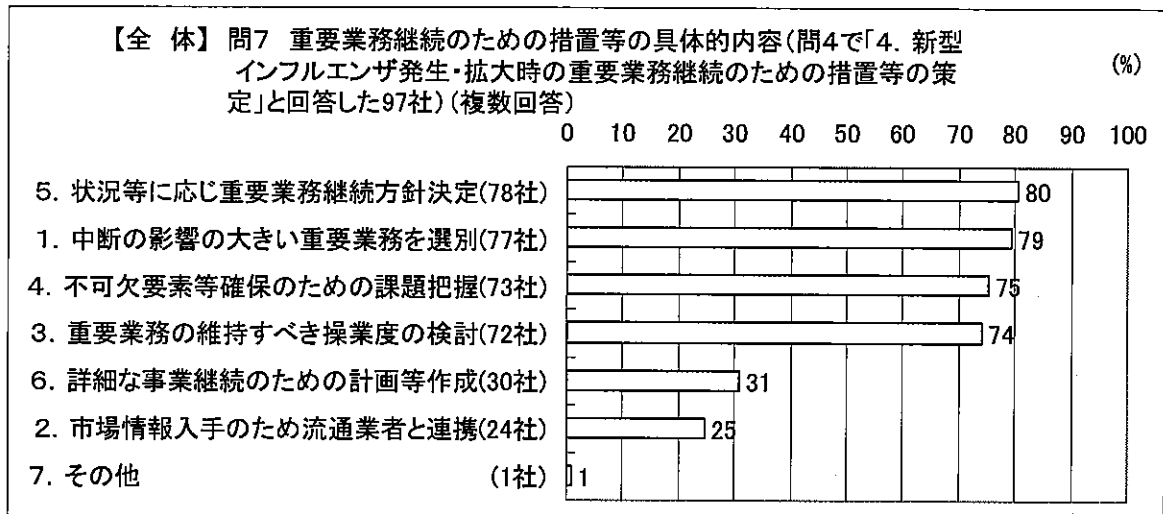
1. 業務を中断した場合の社会的な影響、自社の財務への影響、取引先への影響等の観点から、中断による影響の大きい重要業務を選別
2. 重要業務の選別に必要な市場情報を入手するための流通業者との連携
3. 重要業務の維持すべき操業度の検討
4. 重要業務の継続に不可欠な人、物、その他の要素等の確保のための課題の把握
5. 感染の状況（欠勤率）等に応じた重要業務の継続方針（大きな方向性）の決定
6. 重要業務の継続方針等を踏まえ、より詳細な事業継続のための計画等の作成
7. その他（具体的に：_____）

問4で事業継続計画の具体的内容として、「4. 新型インフルエンザ発生・拡大時の重要業務継続のための措置等の策定」と回答した97社にその措置等の具体的内容を聞いたところ、全体では、「5. 感染の状況（欠勤率）等に応じた重要業務の継続方針（大きな方向性）の決定」が80%（78社）、「1. 業務を中断した場合の社会的な影響、自社の財務への影響、取引先への影響等の観点から、中断による影響の大きい重要業務を選別」が79%（77社）、「4. 重要業務の継続に不可欠な人、物、その他の要素等の確保のための課題の把握」が75%（73社）、「3. 重要業務の維持すべき操業度の検討」が74%（72社）と高い回答率であった。

大手、中小企業別に見ると、若干大手企業の回答率が高くなっている。

「7. その他」の具体的な内容は、以下の通り。

- ・発生状況等ながらインフルエンザ委員会でその都度検討。



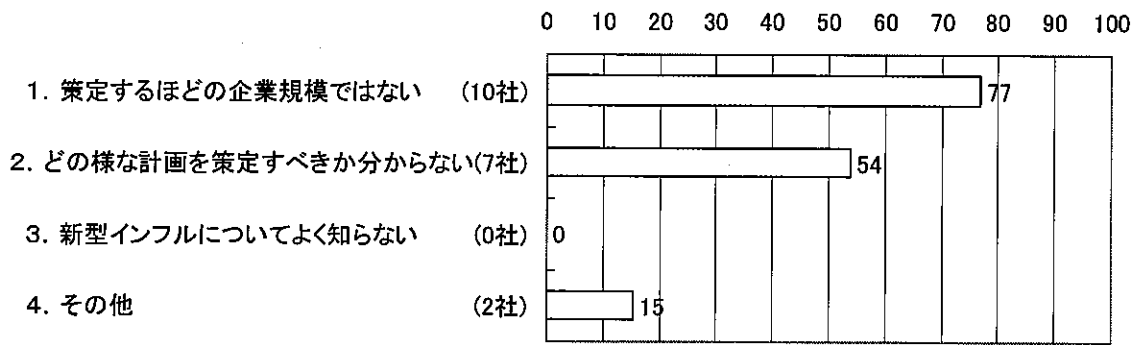
問 8 問 3 で事業継続計画を「3. 策定する予定はない」とお答えの方に
お聞きします。その理由をお聞かせ下さい。＜該当するものすべてに○
を記入＞

1. 事業継続計画を策定するほどの企業規模ではないから
2. どのような事業継続計画を策定すべきか分からないから
3. 新型インフルエンザについてよく知らないから
4. その他(具体的に: _____)

問 3 で事業継続計画を「3. 策定する予定はない」と回答した 13 社 (すべて
中小企業) にその理由を聞いたところ、「1. 事業継続計画を策定するほどの
企業規模ではないから」が最も多く 77% (10 社)、「2. どのような事業継続計
画を策定すべきか分からないから」が 54% (7 社) となっている。

- 「4. その他」の具体的な内容は、以下の通り。
- ・現時点で毒性の強弱の違いを認識できていない。
 - ・感染拡大、防止の対応マニュアルは配信済み。

【全体】問8 事業継続計画を策定する予定がない理由(問3で「3. 策定する予定はない」と回答した13社)(すべて中小企業)(複数回答) (%)



問9 (全ての方にお聞きします。) 新型インフルエンザ対策として、実際に既に取り組みられている具体的な対策についてお聞かせ下さい。＜該当するものすべてに○を記入＞

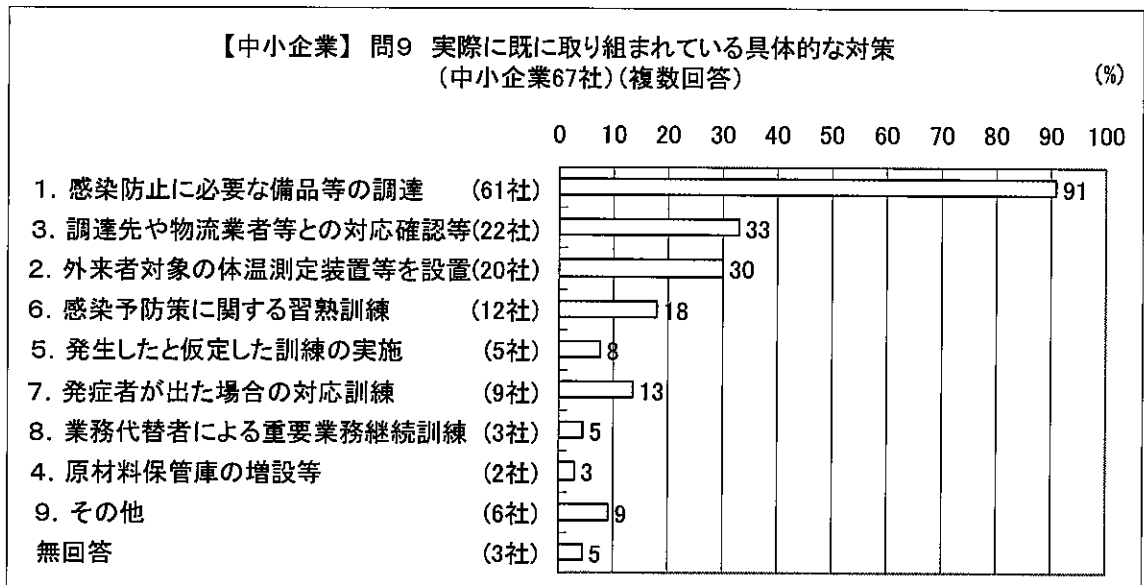
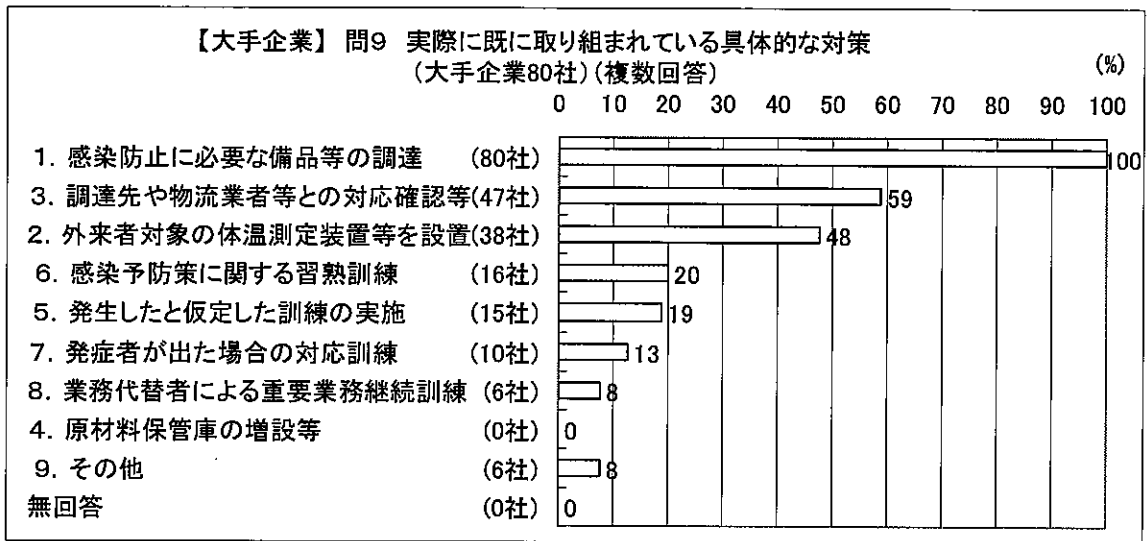
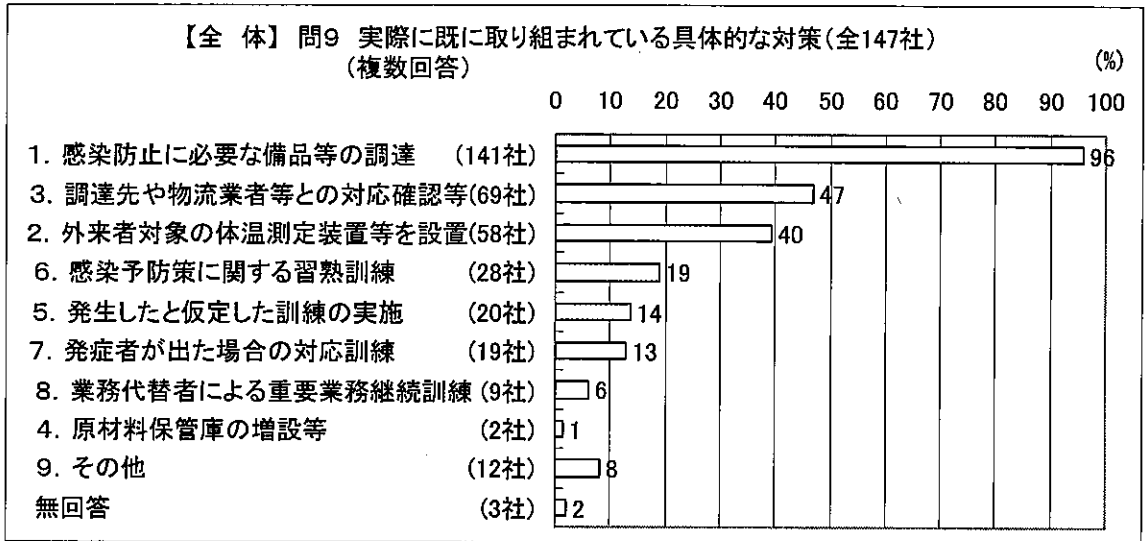
1. 感染防止に必要な備品（マスク、消毒薬、防護服等）等の調達
2. 建物の入口等に外来者も対象にした体温測定装置等を設置
3. 原材料調達先や物流業者等との対応の確認等
4. 原材料保管庫の増設等
5. 新型インフルエンザが発生したと仮定した訓練（机上シナリオ訓練を含む。）の実施
6. 感染予防策に関する習熟訓練（保護具の着用、体温測定等）
7. 発症者が出た場合の対応訓練（病院への搬送、職場の消毒等）
8. 業務代替者による重要業務の継続訓練（クロストレーニング）
9. その他（具体的に：_____）

新型インフルエンザ対策として実際に取り組まれている具体的な対策をすべての企業に聞いたところ、96%（141社）の企業で、「1. 感染防止に必要な備品（マスク、消毒薬、防護服等）等の調達」が行われている。この他、「3. 原材料調達先や物流業者等との対応の確認等」が47%（69社）、「2. 建物の入口等に外来者も対象にした体温測定装置等を設置」が40%（58社）であった。

一方、「6. 感染予防策に関する習熟訓練」は19%（28社）、「5. 新型インフルエンザが発生したと仮定した訓練」が14%（20社）、「7. 発症者が出た場合の対応訓練」が13%（19社）など、訓練への取組が低い割合になっている。

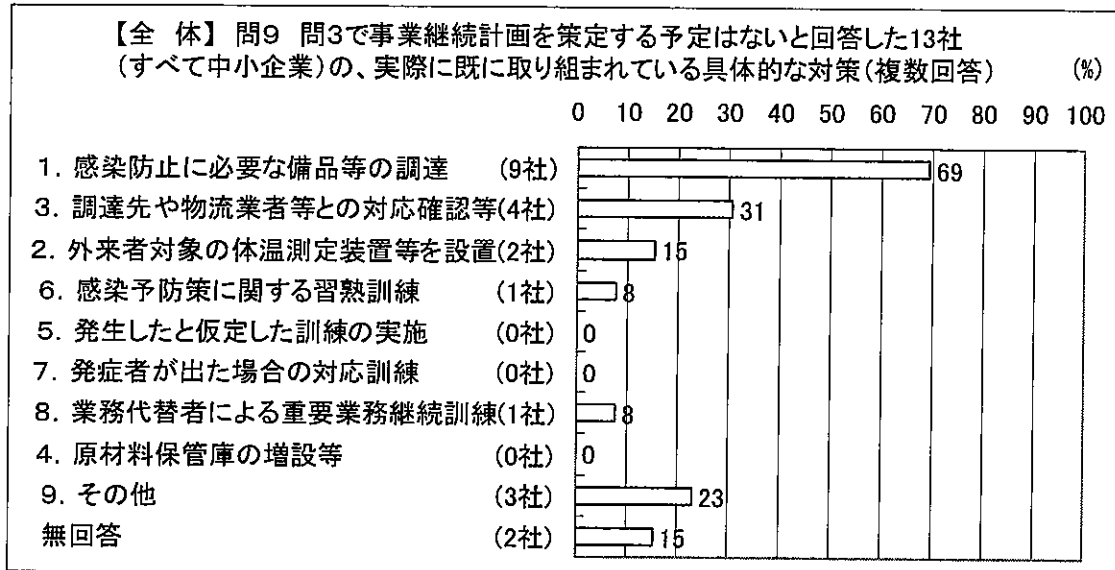
「9. その他」の具体的な内容は、以下の通り。

- ・ 確定した場合必要日数の特別休暇。
- ・ 手洗い、手アルコール消毒、うがい、体温測定の実施と記録。
- ・ 職場のドアノブ・スイッチ・会議室のテーブル等の消毒。
- ・ 体温（熱）37℃以上の場合は自動的に休んでもらう。
- ・ 本社・工場入場時の検温（社員全員）。
- ・ 建物の入口等に外来者も対象にした消毒液を設置。
- ・ 訓練までは実施していませんが、対応マニュアルに準じて連絡票の提示など同居者の感染情報までは収集しております。
- ・ 従業員本人・家族の感染状況把握システムの導入。
- ・ 毎日、従業員および家族の健康をチェック（自己申告）。
- ・ 就業前に社員の体調を聞き取り記録。
- ・ マニュアル等の作成。
- ・ 取り組みをしていない。



(参考)

問3で、事業継続計画を「3. 策定する予定はない」と回答した13社(すべて中小企業)に対して、新型インフルエンザ対策として、実際に既に取り組みられている具体的な対策を聞いたところ、「1. 感染防止に必要な備品(マスク、消毒薬、防護服等)等の調達」も69%(9社)と全体に比べ、かなり低い回答割合となっている。



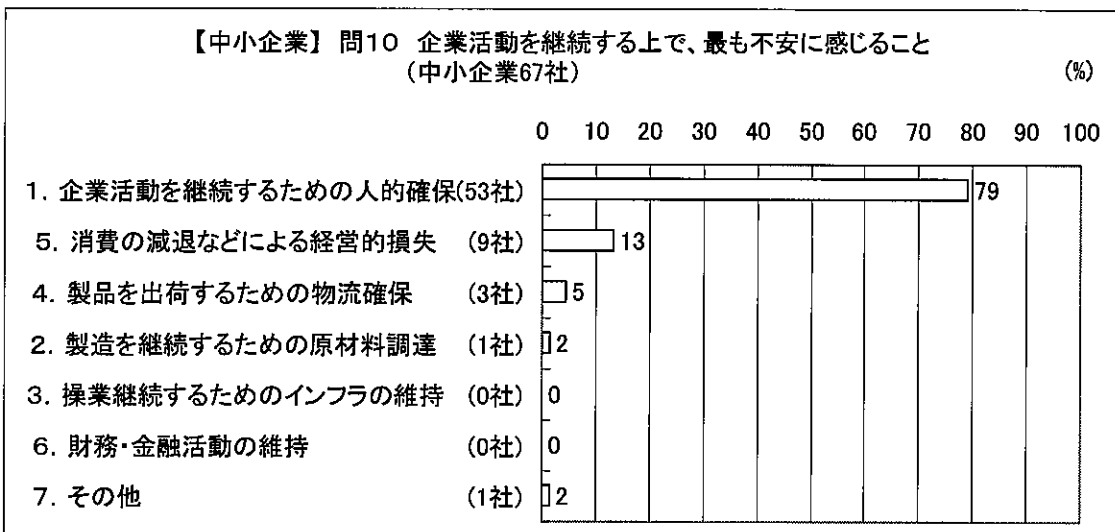
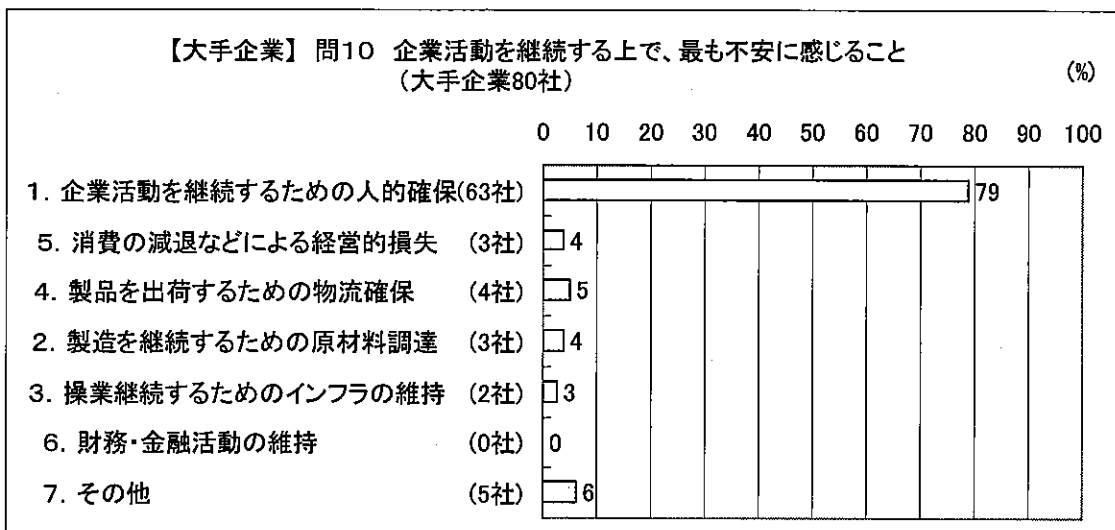
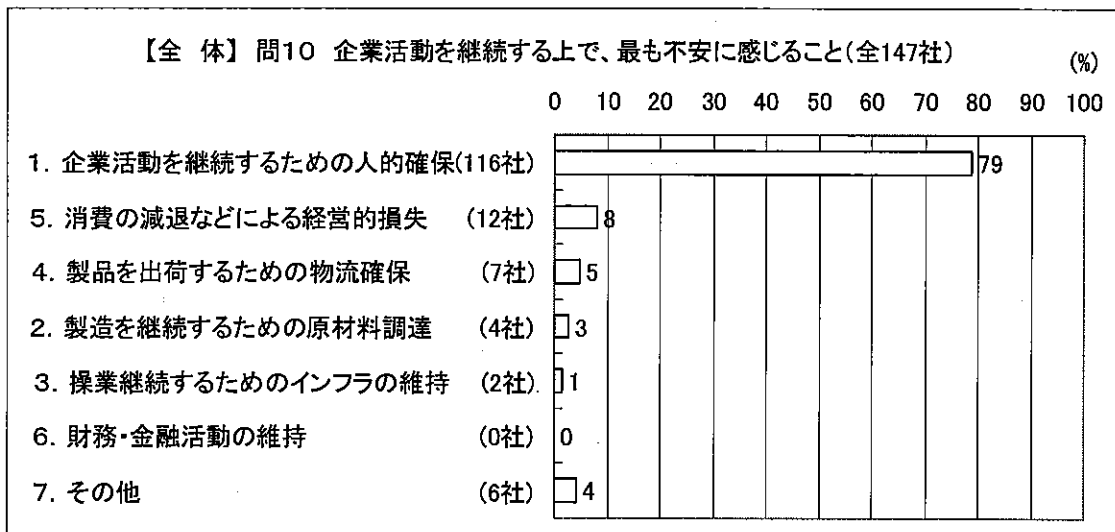
問 10 (全ての方にお聞きします。) 新型インフルエンザについて、企業活動を継続する上で、最も不安に感じることについてお聞かせ下さい。<該当するもの1つに○を記入>

1. 企業活動を継続するための人的確保
2. 製造を継続するための原材料調達
3. 工場等の操業を継続するための電気・ガス・水道・通信等のインフラの維持
4. 製品を出荷するための物流確保
5. 消費の減退などによる経営的損失
6. 財務・金融活動の維持
7. その他 (具体的に：_____)

すべての企業に対して、新型インフルエンザについて、企業活動を継続する上で、最も不安に感じることを聞いたところ、「1. 企業活動を継続するための人的確保」が79% (116社) となっている。

「7. その他」の具体的な内容は、以下の通り。

- ・基本的に、「1. 企業活動を継続するための人的確保」ですが、特に最盛期時。
- ・刻一刻と状況が変化するため、最新情報の入手の困難さと状況変化へのすばやい対応。
- ・他社とのBCP競争<どっちが供給し続けるか等>。
- ・行政の発表等適確な情報が適切なタイミングで入手しづらい。
- ・被害想定ができないこと。



問 11 (全ての方にお聞きします。) 現在発生している、弱毒性と考えられている新型インフルエンザ(A/H1N1)のような場合、どのように対応しているのかお聞かせ下さい。<該当するもの1つに○を記入>

1. 弱毒性のインフルエンザの場合も、強毒性を想定した事業継続計画で対応している。
2. 強毒性を想定した事業継続計画をそのまま適用するのではなく、部署の実情に応じた柔軟な対応をしている。
3. 弱毒性を想定した事業継続計画を新たに策定して対応している。
4. 弱毒性の場合は特別な対応は行っていない。
5. その他(具体的に: _____)

現在発生している、弱毒性と考えられている新型インフルエンザ(A/H1N1)のような場合、どのように対応しているのかを、すべての企業に聞いたところ、「2. 強毒性を想定した事業継続計画をそのまま適用するのではなく、部署の実情に応じた柔軟な対応をしている。」が53%(78社)と最も多かった。次いで、「1. 弱毒性のインフルエンザの場合も、強毒性を想定した事業継続計画で対応している。」が17%(25社)となっている。

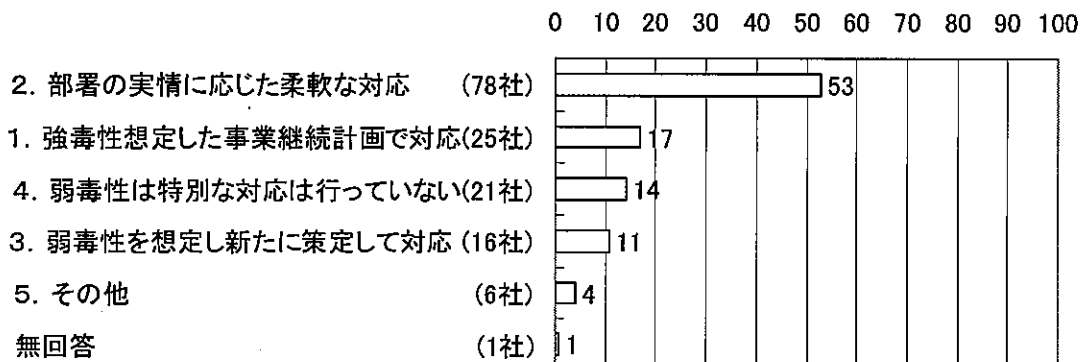
大手、中小企業別に見ても、ほぼ同様であった。

「5. その他」の具体的な内容は、以下の通り。

- ・強毒性が発生した場合、現在のものを改訂する予定。
- ・対応マニュアルを作成し運用中。
- ・季節性インフルエンザと同対応、感染予防・拡大防止についての注意事項を社内通達。
- ・家族にでた時は、出社をさせない。

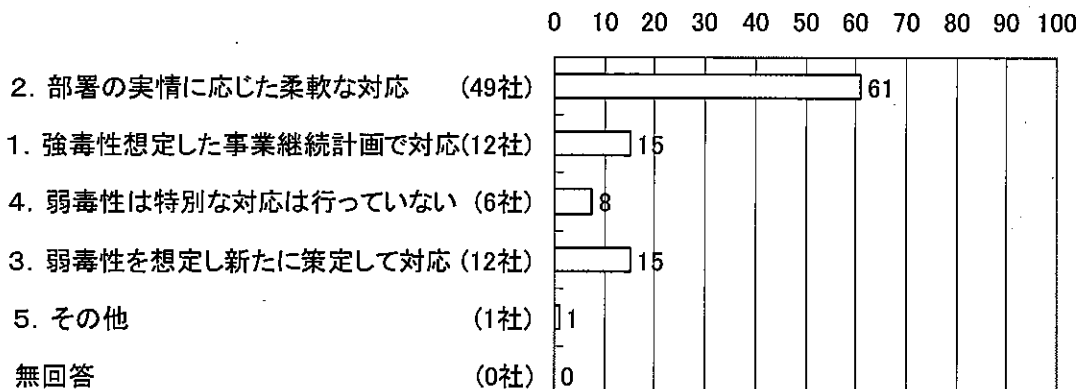
【全体】 問11 弱毒性と考えられている新型インフルエンザ(A/H1N1)のような場合の対応(全147社)

(%)



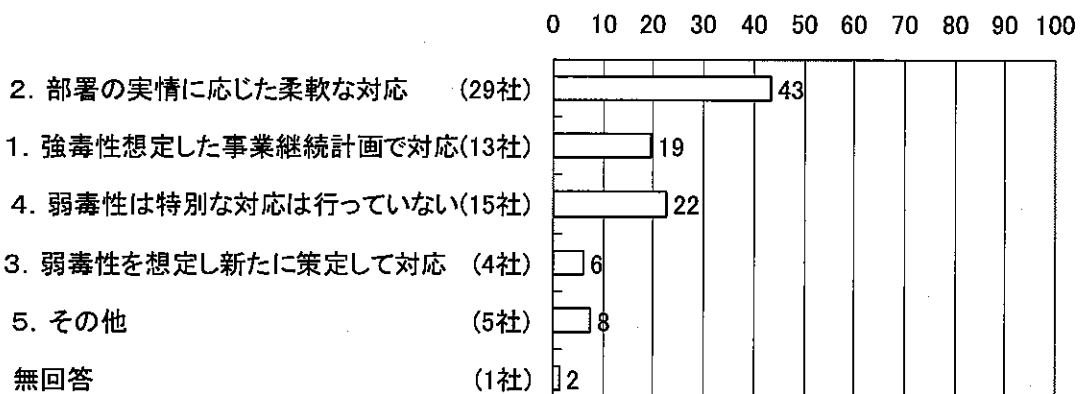
【大手企業】 問11 弱毒性と考えられている新型インフルエンザ(A/H1N1)のような場合の対応(大手企業80社)

(%)



【中小企業】 問11 弱毒性と考えられている新型インフルエンザ(A/H1N1)のような場合の対応(中小企業67社)

(%)



問 12 (全ての方にお聞きします。) 新型インフルエンザの事業継続計画の策定等に関して、ご感想やお考え等がありましたらご記入下さい。

- ・事業継続計画の策定も重要であるが、強毒性のインフルエンザが世界中にまん延したら、「死と向きあう」ことになり、事業継続が不可能となることが予想される。NHKテレビで強毒性インフルエンザを想定したドラマを見たが、次から次へ死者が出始めたら、事業継続が不可能になると感じた。医学の面での強毒性インフルエンザの予防策の研究を切希している。
- ・インフルエンザの件では、さわぎすぎです。特に事業継続計画という言葉がオドリすぎ。
- ・中・小企業では人的確保・クロストレーニング等は現状では不可能である。
- ・対応器具（装具マスク等）、消毒薬の設置等について、企業予算の中で対応すべきかどうか、当然そうなるだろうと思われるが、国・自治体の補助の検討もしてほしい。景気に追い打ちをかけるだけに損失が大きくなる。
- ・インフルエンザに限らず対策、対応を徹底するように心掛けている。
- ・原材料、包材調達先など外部の取引業者との対応差が大きく、社内の体制整備に比べて詳細が詰めにくい点が困る。
- ・BCPを策定する際の、大きなネックは想定条件をどのようにして決めるかではないかと思う。
- ・これが統一され、サプライチェーン各社（原材料メーカー、資材メーカー、物流業者）の計画がわかれば計画が立てやすくなる。
- ・想定条件は、3段階程度で、インフラの状況、出勤率などを定める。
- ・事業所内での感染拡大を防ぐ策を講じる事が最重要。
- ・豚インフルエンザに新型インフルエンザという呼称を使っているのは日本だけだと聞きます。海外の本社や姉妹会社は、季節性と同じような対応なので日本だけが騒いでいるように思われています。
- ・我々の様な零細企業が、どのような対策を取れば良いか、具体的に教えて欲しい。
- ・全社的課題ではありますが、職場の人員構成、各事業所分散のため、社員の殆んどが...までは想定していません。医療機関の指示に従い最優先で休暇を取る体制（家族感染も同じ）を実行しています。
- ・新型インフルエンザということで、強毒性と弱毒性の区別が、社会的にできておらず、混乱をまねいている。ちゃんと、リスクに応じた対応を国がすべき。
- ・社会的供給要請に応えるために増産し、結果在庫過多になるリスクを負わねばならない。
- ・厚生労働省や、感染症研究所等公的機関のHPの情報更新が遅く、情報収集にかなりの時間と手間がかかる。
- ・どの段階で、どのような対応を実施するか、その基準の設定がしづらい。政府行動指針で示されている「発生段階」が実質的に機能していないように思われる。
- ・BCPを策定する際の大きなネックは想定条件をどのようにして決めるかではないかと思えます。
- ・想定条件が統一され、サプライチェーン各社（原料メーカー、資材メーカー、物流業者）の計画がわかれば、計画が立てやすくなる。

- ・想定条件は、3段階程度で、インフラの状況、出勤率などを定める。
- ・手洗い、うがいの徹底。
- ・消費の活性化の為、新型インフルエンザ0にする。
- ・消毒液設置から始めて徹底。
- ・実際に、インフルエンザの為、人が足らなくなった場合、製造に支障が出てしまいが、その際の対応策がない。
- ・事業継続計画の作成に際し、想定される要因が非常に多く、どの程度の精度を設定するか等、難易度が高い。
- ・資材の調達、輸送、保管（製品の販売経路も同じ）は、多くの企業が関連しており、それぞれがバラバラな対応を計画。万が一の発生時には、これらが統合して有机的に機能するとは思えないのが現状。政府 or 業界団体が指針を示すことで少しでも行動が統一されれば、少なくとも物資の輸配送は出来るかもしれない（安全性 up）。
- ・従業員・家族の安全を確保しつつ、社会的責任をはたすということに重みと難しさを感じております。
- ・食品業界としては、風評による混乱をまねかぬよう、的確な情報発信が必要と考えます。
- ・新型インフルエンザ安否システムの活用による罹患状況の確認を実施。
- ・発生状況に応じて柔軟に対応したい（BCPの一部変更）と考えている。
- ・現在、策定済はあくまでも簡易版であり、今後社会状況等にあわせたものを策定していく。